

既存不適格調書

年 月 日

船橋市 建築主事 宛

建築主 住 所
氏 名
電話番号 - -

既存建築物について

- | | |
|--|---------|
| <input type="checkbox"/> 確認図書等と相違ないことを調査したので
<input type="checkbox"/> 確認図書等と相違ないこと及び適切に施工されていることを別添のとおり調査したので
<input type="checkbox"/> 適切に施工されていることを別添のとおり調査したので | } 報告します |
|--|---------|

この報告書は事実と相違ありません

確認済証・番号	<input type="checkbox"/> 有り (年 月 日 第 号) <input type="checkbox"/> 無し		
検査済証・番号	<input type="checkbox"/> 有り (年 月 日 第 号) <input type="checkbox"/> 無し		
建築場所	千葉県船橋市		
対象既存建築物を調査した者 (建築士)	①	資 格	() 級建築士 () 登録第 号
	②	氏 名	
	③	建 築 士 事 務 所 名	() 級建築士事務所 () 知事登録第 号
	④	所 在 地	
	⑤	電 話 番 号	
(指定機関)	①	資 格	建築基準適合判定資格者 登録 第 号
	②	氏 名	
	③	指 定 番 号	指定確認検査機関指定番号 第 号
	④	機 関 名	
	⑤	所 在 地	
	⑥	電 話 番 号	

状況報告事項	
備考欄	建築主事記入欄

添付図書等

1. 本書の既存不適格建築物の確認に必要な図書等を参照し添付すること
2. 既存不適格調査チェックリスト(第1面～第6面)及びチェックリスト別添の調査資料、図面等□
3. 現況調査書(第1面～第6面。現況が確認申請図書と相違している場合に添付してください。)

既存不適格調査チェックリスト(第1面)

既存不適格調査チェックリスト

現況調査年月日 年 月 日

計画概要	敷地位置	船橋市		建築確認等の履歴
	現況主要用途			
	予定建築物用途			
	工事種別	<input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 大規模の模様替 <input type="checkbox"/> 用途変更		
予定建築物申請予定年月日	年 月 日 確認申請予定			
建築主	氏名			
	住所			
	電話番号			
対象既存建築物を調査した者	建築士	資格	()級建築士 ()登録第 号	
		氏名		
		建築士事務所名	()級建築士事務所 ()知事登録第 号	
		所在地		
		電話番号		
	指定機関	資格	建築基準適合判定資格者 登録 第 号	
		氏名		
		指定番号	指定確認検査機関指定番号 第 号	
		機関名		
		所在地		
	電話番号			
確認申請図書等の種類と有無		図書の種類および有無	<input type="checkbox"/> 確認申請書副本(<input type="checkbox"/> 意匠図 <input type="checkbox"/> 設備図 <input type="checkbox"/> 構造図 <input type="checkbox"/> 構造計算書 <input type="checkbox"/> その他()) <input type="checkbox"/> 施工関係(<input type="checkbox"/> 施工図 <input type="checkbox"/> 施工資料 <input type="checkbox"/> その他())	

■既存不適格部分の調査結果(意匠・設備関係)

チェック項目			現行法適合要件	現況調査結果	適否判定	既存不適格
道路関係	接道長	法43条				
	セットバック	法42条2項、 法44条	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			
用途地域関係		法48条	用途地域 ()	主要用途 ()		
容積率		法52条	指定容積率()% 前面道路幅員()m	()%		
建蔽率		法53条	指定建蔽率()%	()%		
外壁の後退距離		法54条	<input type="checkbox"/> 有り(m) <input type="checkbox"/> 無し			
高さの限度		法55条	<input type="checkbox"/> 有り(m) <input type="checkbox"/> 無し			
斜線制限	道路斜線	法56条1項		別添図書等参照		
	隣地斜線	法56条2項	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	別添図書等参照		
	北側斜線	法56条3項	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	別添図書等参照		
高度地区		法58条	<input type="checkbox"/> 有り(第 種) <input type="checkbox"/> 無し	別添図書等参照		
日影規制		法56条の2	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し 規制時間(h、 h)	別添図書等参照		
防火・準防火地域		法61～64条	<input type="checkbox"/> 地域内 <input type="checkbox"/> 地域外			

既存不適格調査チェックリスト(第2面)

チェック項目			現行法要件	現況調査結果	適否判定	既存不適格	
単体規定	耐火関係	屋根	法22条 <input type="checkbox"/> 区域内 <input type="checkbox"/> 区域外	屋根材()			
		延焼の恐れのある部分の外壁	法23条 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	<input type="checkbox"/> 告示1362() <input type="checkbox"/> 認定No ()			
		木造建築物等の外壁	法24条 法25条 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				
		防火壁	法26条 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	<input type="checkbox"/> 防火壁 <input type="checkbox"/> ただし書き()号			
		耐火、準耐火建築物	法27条 <input type="checkbox"/> 有り(項 号) <input type="checkbox"/> 無し	<input type="checkbox"/> 耐建 <input type="checkbox"/> 準耐建 <input type="checkbox"/> その他			
		防火区画	令112条 <input type="checkbox"/> 有り()項 <input type="checkbox"/> 無し	別添図等参照			
		間仕切り壁	令114条 <input type="checkbox"/> 有り()項 <input type="checkbox"/> 無し	別添図等参照			
	一般構造関係	採光	法28条		別添図等参照		
		換気	法28条		別添図等参照		
		シックハウス・石綿	法28条の2		別添図等参照		
		長屋共同住宅の界壁	法30条				
		浄化槽	法31条 令35条 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	別添図等参照			
		階段	令23条 幅 ()cm けあげ ()cm 踏面 ()cm	幅 ()cm けあげ ()cm 踏面 ()cm			
		手すり	令25条	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			
	避難施設関係	直通階段	令120条	許容歩行距離()m	歩行距離()m 別添図等参照		
		2以上の直通階段	令121条	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し		
		避難階段	令122条	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し (<input type="checkbox"/> 屋内 <input type="checkbox"/> 屋外 <input type="checkbox"/> 特避)		
		廊下	令119条 <input type="checkbox"/> 有り 幅員()cm <input type="checkbox"/> 無し	幅員()cm			
		客席からの出入口	令118条	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			
		敷地内通路	令128条 令128条の2	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			
		排煙設備	令126条の2 令126条の3	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	別添図等参照		
		非常用の照明装置	令126条の4 令126条の5	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	別添図等参照		
		非常用の進入口	令126条の6 令126条の7	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			
		特殊建築物等の内装	法35条の2	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	別添内装一覧表参照		
	建築設備関係	非常用エレベーター	法34条2項 令129条の13の2	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 令129条の13の2()号		
		避雷設備	法33条	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	別添図等参照		
		給水、排水その他の配管設備	法36条 令129条の2の5	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	別添図等参照		
条例関係							

■法第86条の7の緩和を受ける場合の各規定の適合状況(構造耐力関係)

増改築部分の面積制限なし

平17国交告566号(改正 平28国交告917号)より

(第1号 イ[構造上一体]の場合に(1)、(2)、(3)のいずれにも適合すること、または第1号ロ[EXP.J]の場合に(2)、(3)のいずれにも適合すること)		増改築部分	既存部分 (独立部分以外の独立部分を除く)		備考	
			棟番号			
令第137条の2第1号イ	(1)	(構造計算) 令第3章第8節の規定に適合				
		(構造方法) 令第3章第1節～第7節の2の規定に適合				
	(2)	(建築設備の構造強度) 令第129条の2の4の規定に適合				
		(構造方法) 耐久性等関係規定に適合				
	(3)	H17国交告566号第1号	第1号	㊦ (屋上から突出する水槽等) 令第129条の2の4第3号の規定に適合	(注)(2)により、増改築部分は現行基準に適合する必要がある	
				㊧ (配管設備) 令第129条の2の5第1項第2号及び第3号の規定に適合		
			㊨ (昇降機) 令第129条の4、令第129条の5、令第129条の8第1項、令第129条の12第1項第6号及び第2項、並びにかごの構造の規定に適合			
第2号		㊩ (屋根ふき材等) 昭46建告第109号に適合				
		㊪ (特定天井) 脱落防止措置				
令第137条の2第1号ロ	(2)	(構造方法・構造計算) 令第3章の規定に適合				
		(建築設備の構造強度) 令第129条の2の4の規定に適合				
	(3)	H17国交告566号第2号	第1号	㊫ 令第3章第8節に規定する構造計算に適合	(注)(2)により、増改築部分は現行基準に適合する必要がある	法第20条第1項第2～4号に掲げる建築物に限る。
				㊬ (地震時外構造計算) 令第82条第1号から第3号までに定めるところによる構造計算に適合		
				(地震時構造計算) 耐震診断基準(H18国交告第185号)に適合		
			(地震時外構造計算) 令第82条第1号から第3号までに定めるところによる構造計算に適合			
		第2号		(屋上から突出する水槽等) 令第129条の2の4第3号の規定に適合		
				(配管設備) 令第129条の2の5第1項第2号及び第3号の規定に適合		
		第3号		(昇降機) 令第129条の4、令第129条の5、令第129条の8第1項、令第129条の12第1項第6号及び第2項、並びにかごの構造の規定に適合		
	(屋根ふき材等) 昭46建告第109号に適合					
		(特定天井) 脱落防止措置				

増改築部分の床面積の合計が、既存部分の延べ面積(基準時)の1/2以下の場合

[増改築部分の床面積 m^2] \leq [基準時における延べ面積 m^2] / 2 = m^2

(イ、ロ、ハのいずれかに該当すること。ただし、ロは、法第20条第1項第4号に掲げる建築物に限る。)		増改築部分	既存部分 (独立部分以外の独立部分を除く)		備考		
			棟番号				
令第137条の2第2号	イ	H17国交告566号第3号	(構造方法) 耐久性等関係規定に適合				
			第1号	㊭ (構造方法) 令第3章第1節～第7節の2の規定に適合			
				a [㊮(1)] 令第3章第8節に規定する構造計算			
				b [㊮(2)] 法第20条第1項第4号の木造建築物は壁量計算等(令第42条、第43条、第46条)に適合			
				c [㊮(1)] 小規模な一体増改築※1に該当する場合(地震時構造計算)耐震診断基準(H18国交告第185号)に適合(地震時外構造計算)令第3章第8節に適合		(注)a,b,c,dのいずれかより選択。	
			d [㊮] EXP.Jで分離(地震時構造計算)耐震診断基準(H18国交告第185号)に適合(地震時外構造計算)令第82条第1号から第3号までに定めるところによる構造計算				
			第2号		(屋上から突出する水槽等) 令第129条の2の4第3号の規定に適合		
					(配管設備) 令第129条の2の5第1項第2号及び第3号の規定に適合		
					(昇降機) 令第129条の4、令第129条の5、令第129条の8第1項、令第129条の12第1項第6号及び第2項、並びにかごの構造の規定に適合		
			第3号		(屋根ふき材等) 昭46建告109号に適合		
			(特定天井) 脱落防止措置				
	ロ	H17国交告566号第4号	(構造方法) 令第3章第1節～第7節の2(令第36条、第38条第2項～第4項を除く)の規定に適合			法第20条第1項第4号に掲げる建築物に限る。	
			(基礎の補強) 基礎の補強方法に関する基準、鉄筋コンクリート造の規定の準用				
ハ		前号に定める基準に適合					

増改築部分の床面積の合計が、既存部分の延べ面積(基準時)の1/20以下かつ50㎡以内の場合

[増改築部分の床面積 m^2] \leq [基準時における延べ面積 m^2] / 20かつ50㎡ = m^2

(イ、ロのいずれかに該当すること。)		増改築部分	既存部分 (独立部分以外の独立部分を除く)		備考
			棟番号		
令第137条の3第1号イ	(1)	(構造方法・構造計算) 令第3章の規定に適合			
		(建築設備の構造強度) 令第129条の2の4の規定に適合			
	(2)	構造耐力上の危険性が增大しないこと			
ロ		前二号に定めるいずれかの基準に適合			

注 1. 第4面は今回増改築申請に係る一の建築物ごとに作成してください。

2. 添付図書

(1) 配置図 今回増改築申請に係る建築物の増改築部分、既存部分及びEXP.Jの位置、並びに、既存の各独立部分に付した棟番号を記載してください。

(2) 配置図に付した棟番号順に、各独立部分の建築年、構造、階数、延べ面積を整理し、基準時における延べ面積及び増改築に係る部分の床面積の合計を算定してください。(別添「基準時における延べ面積等算定書」参照)

※1 増築又は改築後の建築物の架構を構成する部材から追加および変更がない場合。

■既存不適格部分の調査結果(集団規定関係)

地域地区		用途地域() その他の地域地区()												
不適合条項		法・令・() 条例 第 条 第 項												
現在地に建築することのできなくなった日		年	月	日	年	月	日							
建築年月日		年	月	日										
不適合の分類 (法別表第2等の分類)														
基準時の状況	用途地域等													
	事業	用途				原料				製造品名				
		不適合部分の面積	m ²			原動機の総出力数	KW							
		不適合の事由が原動機の出力又は機会のごとき	(原動機の出力)			KW			(機械名及び台数)					
		危険物品名及び数量	(貯蔵)			(処理)								
その他の概要														
敷地面積		m ²	建蔽率	%	容積率	%	高さ等							
基準時の建築物又は工作物	棟等の名称	構造	階数	建築面積	延べ面積 (築造面積)	不適合部分の面積	原動機の出力合計	機械の台数合計	危険物品の合計	建築年月日	備考			
合計														
その後の建築(築造)経過	棟等の名称	構造	階数	建築面積	合計	延べ面積 (築造面積)	合計	不適合部分の面積	合計	原動機の出力合計	機械の台数合計	危険物品の合計	確認年月日	備考
令第137条の7等の規定による許容限度		建築面積		延べ面積の合計 (築造面積)		不適合部分の面積		原動機の出力		機械の台数		危険物品の貯蔵量		備考
現場調査	調査年月日		調査者 印		摘 要									
	年 月 日													
	年 月 日													
	年 月 日													

注 1. この報告書は、法第3条第2項の規定により、法・令・条例の規定に適合しなくなったとき(「基準時」という。)を基準として作成してください。
 2. 危険物品については、令第116条第1項の表に掲げるものについてその名称及び数量を記載してください。
 3. 不適格建築物の状況のわかる配置図、平面図その他の図面を添付してください。
 4. 基準時の状況のわかる図面、確認済証(確認通知書)、登記事項証明書、写真その他の資料を添付してください。